



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社  
 コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 新宅 祐太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	525,026	7.3	81,703	21.1	73,090	3.3	50,676	31.7
27年3月期	489,506	4.7	67,456	3.3	70,730	10.9	38,470	12.8

(注) 包括利益 28年3月期 14,358百万円 (△83.9%) 27年3月期 88,986百万円 (25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	135.14	126.36	9.3	7.7	15.6
27年3月期	101.33	99.12	7.2	7.8	13.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 328百万円 27年3月期 △65百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	901,685	511,544	56.7	1,408.53
27年3月期	992,073	573,523	57.8	1,513.73

(参考) 自己資本 28年3月期 511,252百万円 27年3月期 573,444百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	80,303	△23,495	△79,936	146,927
27年3月期	73,110	△40,421	44,121	176,662

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.50	—	16.00	30.50	11,567	30.1	2.2
28年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	14,398	28.9	2.7
29年3月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		28.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	△3.5	35,500	△9.2	32,500	△9.1	21,500	△20.4	59.23
通期	517,000	△1.5	75,000	△8.2	71,000	△2.9	52,500	3.6	144.64

・年間想定レート；1ドル=110円、1ユーロ=125円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	379,760,520株	27年3月期	379,760,520株
28年3月期	16,790,714株	27年3月期	931,476株
28年3月期	375,005,314株	27年3月期	379,651,640株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## &lt; 1 &gt; 当期の概況

## [ 1 ] 当期の業績の概要

当期における医療市場は、米国では医療保険加入者の増加などを背景に、医療需要は緩やかな拡大基調が続きました。中国では経済の減速が続いていますが、医療制度改革が推進される中、医療需要は引き続き底堅く推移しました。日本では、財政健全化に向けて医療費適正化が推進される中、健康寿命の延伸や医療経済性の向上に寄与する医薬品・医療機器へのニーズが高まっています。また、2014年に施行された医薬品医療機器法の下、再生医療の実用化に向けた取り組みが活発化しています。当社では、虚血性心疾患による重症心不全を対象としたヒト（自己）骨格筋由来細胞シート「ハートシート」が、2015年9月に同法施行後初となる条件及び期限付承認を取得しました。

このような環境の下、当社グループでは現在、「世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、カンパニー経営を軸に持続的かつ収益性のある、質の高い成長を目指して経営を推進しております。各カンパニーにおける主なポイントは以下の通りです。

- 心臓血管カンパニーでは、カテーテル（TIS）事業やニューロバスキュラー（脳血管）事業の売上が堅調に推移しました。
- ホスピタルカンパニーでは、日本で閉鎖式輸液システムや腹膜透析用の製品などが売上が伸びました。海外では、欧州及び中南米を中心に低収益事業の縮小により事業ポートフォリオの見直しを進め、収益性向上に努めました。
- 血液システムカンパニーでは、アフェレシス治療分野及び細胞処理分野の売上が伸びました。また、新興国を中心に血液センター向け製品の販売が堅調でした。

当社グループは、海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、2014年10月1日より、連結子会社であるハーベストテクノロジーズCorp. 及びハーベストテクノロジーズGmbHに係る収支を、従来の「心臓血管カンパニー」から「血液システムカンパニー」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当期における取り組みの結果、連結業績は次のとおりとなりました。

## &lt; 売上高 &gt;

売上高は、前期比7.3%増の5,250億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上高	489,506	525,026	7.3	5.0
売上総利益	256,025	284,900	11.3	10.1
営業利益	67,456	81,703	21.1	25.4
経常利益	70,730	73,090	3.3	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,470	50,676	31.7	—

（単位：百万円）

地域別売上高	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	183,146	187,210	2.2	2.2
欧州	104,600	101,802	△2.7	1.6
米州	125,310	143,462	14.5	5.7
アジア他	76,448	92,550	21.1	15.6
海外計	306,359	337,815	10.3	6.7
合計	489,506	525,026	7.3	5.0

日本では、TIS事業が売上を伸ばし、前期比2.2%増の1,872億円となりました。海外では、米国及び中国を中心とするアジアのTIS事業とニューロバスキュラー事業の売上が好調に推移し、前期比10.3%増の3,378億円となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、国内外における高付加価値製品の売上拡大に加え、継続的な原価低減も寄与し、前期比11.3%増の2,849億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、前期比21.1%増の817億円となりました。

<経常利益>

経常利益は、営業利益が増加した一方、為替差損を計上した結果、前期比3.3%増の731億円となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比31.7%増の507億円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況は以下の通りです。

（単位：百万円）

事業セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上高	226,944	258,600	13.9	10.3
	(日本)	48,296	51,554	6.7	6.7
	(海外)	178,647	207,046	15.9	11.2
ホスピタルカンパニー	売上高	161,462	161,382	△0.0	△0.6
	(日本)	122,290	124,178	1.5	1.5
	(海外)	39,172	37,203	△5.0	△7.3
血液システムカンパニー	売上高	101,099	105,042	3.9	2.3
	(日本)	12,559	11,477	△8.6	△8.6
	(海外)	88,539	93,565	5.7	3.9

<心臓血管カンパニー>

TIS事業では、2015年10月に薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」を日本で発売しました。前期に販売を開始した欧州、中南米及びアジアを含め、各地域で売上が好調に推移しました。また、米国ではTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）関連製品の販売が好調に推移するとともに、中国を中心にアジアの売上も伸長しました。ニューロバスキュラー事業も、米国及び中国を中心にアジアでの売上を大きく伸ばしました。

その結果、心臓血管カンパニーの売上高は前期比13.9%増の2,586億円となりました。

## ＜ホスピタルカンパニー＞

日本では、閉鎖式輸液システムや腹膜透析、糖尿病向け製品などの売上が伸長し、増収となりました。海外では、アジアで輸液ポンプなどの売上が堅調に推移する一方、欧州及び中南米を中心に低収益事業の縮小により事業ポートフォリオの見直しを進め、収益性の改善に努めました。

その結果、ホスピタルカンパニーの売上高は前期比0.0%減の1,614億円となりました。

## ＜血液システムカンパニー＞

日本では、献血数の減少傾向が続き、採血時に使用される関連製品の需要にも影響があり、減収となりました。海外では、米国で当初の計画よりずれ込んでいた新価格への移行が完了した結果、血液センター向けの製品で売上の伸びが鈍化しましたが、アフレスシス治療分野及び細胞処理分野の売上が拡大するとともに、新興国を中心に血液センター向け製品の販売も堅調に推移しました。

その結果、血液システムカンパニーの売上高は、前期比3.9%増の1,050億円となりました。

## 〔2〕 研究開発

心臓血管カンパニーでは、薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」の製造販売承認を日本でも取得し、2015年10月に発売しました。また、米国では、末梢動脈疾患治療用ステント「Misago」が、2015年6月に体内埋め込み型の医療機器として日本企業で初めてFDA（米国食品医薬品局）の承認を取得し、販売を開始しました。カテーテルを使ったがん治療の分野では、抗がん剤を吸着させて肝臓がんなどの治療に使用する、薬剤溶出ビーズを欧州で発売しました。

ホスピタルカンパニーでは、ワクチンの効果を高めることが期待される皮内投与を、簡便かつ確実に実施できることをコンセプトとした皮内投与型デバイス「イムサイズ」を開発しました。

再生医療の分野では、虚血性心疾患による重症心不全を対象としたヒト（自己）骨格筋由来細胞シート「ハートシート」が、2015年9月に医薬品医療機器法の施行後初となる条件及び期限付承認を取得しました。

## 〔3〕 設備投資

日本では、グローバルで売上拡大が続くカテーテル製品群の増産を図るため、愛鷹工場の生産能力増強を目的とした投資を行いました。

海外では、ニューロバスキュラー事業及びTIS事業における製品開発力強化を図るため、南カリフォルニアにおいて、マイクロベンション社の新社屋建設を進めました。またベトナム工場では、カテーテル製品群の生産強化に向けた投資を行いました。

その他、国内外の各工場において、品質、生産効率、製品競争力などを高めるための設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は315億円となりました。

< 2 > 次期の見通し

平成29年3月期は、円高及び薬価・公定価改定に伴い売上・利益へのマイナスの影響が見込まれますが、各カンパニーが成長機会を捉え、以下の取り組みを通じて、次期の業績見通しの達成とともに、今後の持続的かつ収益性のある質の高い成長を目指します。

心臓血管カンパニーでは、グローバルでの競争優位性を更に高めるべく、製品パイプラインを拡充するとともに、既存事業の隣接領域を中心に成長機会を探索し、有望な技術・製品への投資を行っていきます。TIS事業では、薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」の拡販に注力し、売上伸長を目指します。ペリフェラル領域では、末梢動脈疾患治療用ステント及びバルーンカテーテルなど、治療用デバイスの売上拡大を図ります。ニューロバスキュラー事業では、脳梗塞治療用デバイスなどコイル以外の製品ラインアップを拡充し、引き続き高い成長を目指します。CV事業では、米国子会社であるテルモカーディオバスキュラーシステムズ社のアナーバー工場において、FDA基準の品質システムを確立し、生産・供給開始に向けた準備に注力します。

ホスピタルカンパニーでは、医療現場のニーズに応じた高付加価値製品の提供と収益マネジメントの徹底により、更なる収益改善を目指します。

基盤医療器事業では、IT機能を搭載したスマートポンプや閉鎖式輸液システムなど、医療現場の安全性と業務効率の向上に貢献する高付加価値製品をシステムとして提案し、導入先の拡大を図ります。D&D事業では、製薬メーカーとの戦略的提携を推進し、プレフィルドシリンジの供給先拡大に注力します。日本では、ワクチンの効果を高めることが期待される皮内投与を、簡便かつ確実に実施できることをコンセプトとした皮内投与型デバイス「イムサイズ」の販売に向けて、準備を進めていきます。DM・ヘルスケア事業では、血糖値、体温、血圧などの測定値を電子カルテに転送できる通信機能付きバイタルサイン測定機器シリーズ「HRジョイント」の普及を推進し、測定機器の売上拡大を図ります。

血液システムカンパニーでは、新興国での医療需要の増加を着実に捉えるとともに、アフエリス治療分野、細胞処理分野で売上を伸ばすことで、持続的な成長を目指します。アフエリス治療分野では、適応領域の拡大を図るとともに、新興国で更なる普及を推進します。細胞処理分野では、再生医療の普及に必要なとされる、効率的な細胞培養に貢献する製品の売上拡大に注力します。グローバルでの生産体制の統合も着実に進んでおり、ベトナムのホーチミン市近郊の工場において、商業生産開始に向けた準備を進めていきます。

< 連結業績予想について >

(単位：百万円)

	平成28年3月期 業績	平成29年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	525,026	517,000	△8,026	△1.5
営業利益	81,703	75,000	△6,703	△8.2
営業利益率	15.6%	14.5%		
経常利益	73,090	71,000	△2,090	△2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	50,676	52,500	1,823	3.6

平成28年3月期実績レート；1ドル＝120円、1ユーロ＝133円

平成29年3月期想定レート；1ドル＝110円、1ユーロ＝125円

（2）財政状態に関する分析

＜1＞資産、負債及び純資産の状況

総資産は、904億円減少して9,017億円となりました。有価証券（譲渡性預金）の償還による減少、無形固定資産の減少及び為替の影響が主な要因です。

負債は、284億円減少して3,901億円となりました。未払法人税等及び仕入債務の減少等が主な要因です。

純資産は、620億円減少して5,115億円となりました。自己株式を取得したことが主な要因です。

＜2＞キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,110	80,303	7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,421	△23,495	16,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,121	△79,936	△124,057
現金及び現金同等物の期末残高	176,662	146,927	△29,735

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、803億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は769億円、減価償却費337億円、のれん償却費110億円となりました。また、法人税等の支払額は365億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、235億円となりました。有形固定資産の取得による支出282億円が主な要因です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、799億円となりました。自己株式の取得による支出610億円及び配当金の支払132億円が主な要因です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	59.6	57.8	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	102.7	121.0	162.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.2	57.0	55.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目標にまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株につき39円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき19円を差し引き、1株につき20円とする予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株につき41円（うち中間配当金20円）を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われています。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ・販売価格の変動

当社の属する業界は、日本では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価及び特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

## ・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160カ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ・品質問題について

当社は、医薬品及び医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務・コンプライアンス室、知的財産部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会及び監査等委員会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループは、1921年の創業以来、この企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

5つのステートメント：「開かれた経営」、「新しい価値の創造」、「安全と安心の提供」、「アソシエイトの尊重」、「良き企業市民」

このステートメントは、当社グループが企業活動を行う上で行動や判断の基準とする原則を示したものです。

グローバルビジョン：“Innovating at the Speed of Life”

当社が将来に向かって取り組むべきこと、また、進むべき方向性を示しています。患者さんの命を第一に、医療従事者のパートナーであり続けること、そしてイノベーションを起こすことで、患者さんの暮らしや医療をより良くしていくという当社グループの方針を示しており、2015年1月に策定いたしました。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値を最大化すべく努めていきます。

### （2）目標とする経営指標

当社グループでは現在、「世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、平成29年3月期を最終年度とする4カ年の中期経営計画を推進しています。この中期経営計画では、持続的かつ収益性のある質の高い成長の実現を目指しており、のれん等償却前営業利益率20%を目標として取り組んでいます。当期において、のれん等償却前営業利益率は19.4%となり、1年前倒しで目標とする水準にほぼ到達しました。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

「世界で存在感のある企業になる」という目標の下、持続的かつ収益性のある質の高い成長を実現するため、患者さんの負担軽減や、医療現場の安全性、業務効率の向上などに寄与する高付加価値な製品・サービスをグローバルに提供していきます。既存事業での成長と併せて新たな成長機会も継続的に探索し、当社グループが強みを持つ技術・製品とのシナジーが期待できる提携やM&Aも活用することで、グローバル企業としての競争力強化を図っていきます。

### （4）会社の対処すべき課題

現在、世界の医療機器市場では、大きな変化が起きています。日本では、急速に高齢化が進展する中、政府が医療費の抑制を図りつつ、医療産業を成長戦略の柱の一つとして位置付けたこともあり、異業種からの参入が活発化しています。欧米でも医療費の抑制が課題となる中で、より医療経済性の高い製品・サービスが求められています。一方、新興国では経済発展に伴い医療インフラの整備が進み、今後も医療需要の拡大が見込まれています。このように市場環境が多様化する中で、持続的かつ収益性のある、質の高い成長を実現するため、地域毎のニーズに合わせた製品の開発・導入をタイムリーに行うとともに、グローバルな生産体制を活用し、最適な地域での生産を行うことで、コスト競争力を高めていきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,679	149,672
受取手形及び売掛金	104,944	104,426
有価証券	50,000	—
商品及び製品	65,295	59,132
仕掛品	10,228	10,194
原材料及び貯蔵品	25,948	27,126
繰延税金資産	13,949	14,963
その他	13,871	10,621
貸倒引当金	△1,458	△1,390
流動資産合計	412,458	374,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,783	65,207
機械装置及び運搬具(純額)	45,616	54,362
土地	22,023	23,297
リース資産(純額)	895	881
建設仮勘定	39,029	21,417
その他(純額)	10,147	10,628
有形固定資産合計	178,496	175,794
無形固定資産		
のれん	166,990	143,707
顧客関連資産	103,217	90,750
その他	61,781	56,056
無形固定資産合計	331,990	290,514
投資その他の資産		
投資有価証券	45,461	37,724
繰延税金資産	259	3,436
退職給付に係る資産	6,786	—
その他	12,847	14,186
投資その他の資産合計	65,355	55,348
固定資産合計	575,842	521,657
繰延資産		
繰延資産合計	3,772	5,281
資産合計	992,073	901,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,484	36,294
短期借入金	364	61
1年内返済予定の長期借入金	5,417	19,839
リース債務	208	256
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	19,714	9,778
繰延税金負債	105	56
賞与引当金	5,560	5,869
役員賞与引当金	142	170
設備関係支払手形及び未払金	8,667	5,451
その他	51,282	51,057
流動負債合計	129,947	168,835
固定負債		
社債	40,000	—
転換社債型新株予約権付社債	100,233	100,184
長期借入金	79,141	58,873
リース債務	278	286
繰延税金負債	50,013	45,079
役員退職慰労引当金	66	66
退職給付に係る負債	7,020	8,656
資産除去債務	233	230
その他	11,615	7,925
固定負債合計	288,602	221,304
負債合計	418,550	390,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	52,103	50,928
利益剰余金	383,317	419,573
自己株式	△3,035	△64,040
株主資本合計	471,102	445,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,910	16,308
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	89,043	63,182
退職給付に係る調整累計額	△3,611	△13,403
その他の包括利益累計額合計	102,341	66,074
新株予約権	78	183
非支配株主持分	—	109
純資産合計	573,523	511,544
負債純資産合計	992,073	901,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	489,506	525,026
売上原価	233,480	240,125
売上総利益	256,025	284,900
販売費及び一般管理費	188,569	203,197
営業利益	67,456	81,703
営業外収益		
受取利息	566	665
受取配当金	365	277
受取ロイヤリティー	200	209
為替差益	6,598	—
持分法による投資利益	—	328
その他	1,098	1,375
営業外収益合計	8,829	2,856
営業外費用		
支払利息	1,254	1,395
売上割引	417	437
為替差損	—	7,485
持分法による投資損失	65	—
たな卸資産処分損	267	82
構造改革関連費用	797	222
その他	2,752	1,845
営業外費用合計	5,555	11,468
経常利益	70,730	73,090
特別利益		
固定資産売却益	692	4,917
投資有価証券売却益	559	793
補助金収入	—	1,783
債務勘定整理益	2,030	—
特別利益合計	3,282	7,494
特別損失		
固定資産処分損	1,160	895
減損損失	1,625	1,010
和解金	—	1,656
関係会社整理損	597	102
事業再編損	5,607	—
事業整理損	974	—
特別損失合計	9,965	3,665
税金等調整前当期純利益	64,046	76,920
法人税、住民税及び事業税	29,954	27,718
法人税等調整額	△4,378	△1,427
法人税等合計	25,575	26,290
当期純利益	38,470	50,630
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△46
親会社株主に帰属する当期純利益	38,470	50,676

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	38,470	50,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,640	△602
繰延ヘッジ損益	2	△15
為替換算調整勘定	45,665	△25,864
退職給付に係る調整額	△795	△9,792
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	50,515	△36,272
包括利益	88,986	14,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,986	14,408
非支配株主に係る包括利益	—	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,716	52,103	353,600	△24	444,396
会計方針の変更による累積的影響額			2,258		2,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,716	52,103	355,859	△24	446,655
当期変動額					
剰余金の配当			△11,012		△11,012
親会社株主に帰属する当期純利益			38,470		38,470
自己株式の取得				△3,010	△3,010
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	27,458	△3,010	24,447
当期末残高	38,716	52,103	383,317	△3,035	471,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,269	△2	43,377	△2,816	51,828	20	—	496,245
会計方針の変更による累積的影響額								2,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,269	△2	43,377	△2,816	51,828	20	—	498,504
当期変動額								
剰余金の配当								△11,012
親会社株主に帰属する当期純利益								38,470
自己株式の取得								△3,010
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,640	2	45,665	△795	50,513	58	—	50,571
当期変動額合計	5,640	2	45,665	△795	50,513	58	—	75,019
当期末残高	16,910	—	89,043	△3,611	102,341	78	—	573,523



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,716	52,103	383,317	△3,035	471,102
会計方針の変更による累積的影響額		△1,175	△1,220		△2,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,716	50,928	382,097	△3,035	468,706
当期変動額					
剰余金の配当			△13,200		△13,200
親会社株主に帰属する当期純利益			50,676		50,676
自己株式の取得				△61,004	△61,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	37,476	△61,004	△23,528
当期末残高	38,716	50,928	419,573	△64,040	445,178

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,910	—	89,043	△3,611	102,341	78	—	573,523
会計方針の変更による累積的影響額								△2,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,910	—	89,043	△3,611	102,341	78	—	571,126
当期変動額								
剰余金の配当								△13,200
親会社株主に帰属する当期純利益								50,676
自己株式の取得								△61,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△602	△13	△25,860	△9,792	△36,267	105	109	△36,053
当期変動額合計	△602	△13	△25,860	△9,792	△36,267	105	109	△59,582
当期末残高	16,308	△13	63,182	△13,403	66,074	183	109	511,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64,046	76,920
減価償却費	30,363	33,679
減損損失	1,625	1,010
のれん償却額	10,329	10,995
持分法による投資損益 (△は益)	65	△328
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,135	△6,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△215	△220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	28
受取利息及び受取配当金	△932	△942
支払利息	1,254	1,395
為替差損益 (△は益)	△4,483	4,321
構造改革関連費用	797	222
固定資産売却損益 (△は益)	△692	△4,917
固定資産処分損益 (△は益)	1,160	895
投資有価証券売却損益 (△は益)	△559	△793
補助金収入	—	△1,783
債務勘定整理益	△2,030	—
和解金	—	1,656
関係会社整理損	597	102
事業再編損	5,607	—
事業整理損	974	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,317	△3,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,241	398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△801	△1,492
その他	△2,242	5,583
小計	106,121	116,679
利息及び配当金の受取額	1,165	1,751
利息の支払額	△1,282	△1,445
法人税等の支払額	△31,001	△36,451
構造改革関連費用の支払額	△382	△409
補助金の受取額	—	1,783
関係会社整理損の支払額	△565	△83
事業再編損の支払額	△515	△1,390
事業整理損の支払額	△179	△132
システム障害対応費用の支払額	△250	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,110	80,303

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,766
定期預金の払戻による収入	1,505	1,796
有形固定資産の取得による支出	△37,342	△28,209
有形固定資産の売却による収入	1,168	5,135
無形固定資産の取得による支出	△3,683	△4,703
投資有価証券の取得による支出	△429	△3,505
投資有価証券の売却による収入	1,434	10,802
敷金の回収による収入	459	39
営業譲受による支出	△54	—
その他	△2,276	△3,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,421</b>	<b>△23,495</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	257	—
短期借入金の返済による支出	△202	△298
長期借入れによる収入	3,018	—
長期借入金の返済による支出	△4,963	△5,416
新株予約権付社債の発行による収入	100,250	—
社債の償還による支出	△40,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△214	△197
自己株式の取得による支出	△3,010	△61,004
配当金の支払額	△11,012	△13,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,121</b>	<b>△79,936</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7,353</b>	<b>△6,606</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,164	△29,734
現金及び現金同等物の期首残高	92,498	176,662
現金及び現金同等物の期末残高	176,662	146,927

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 82社

当連結会計年度において以下の会社を新規に連結子会社に含めております。

マイクロベンションメディカルテクノロジー(杭州)Co., Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社であった、長春泰尔茂医用器具有限公司は、当連結会計年度において清算されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

テルモビジネスサポート（株）

テルモヒューマンクリエイト（株）

（連結の範囲から除いた理由）

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

会社名 テルモビジネスサポート（株）、テルモヒューマンクリエイト（株）

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

会社名 テルモ・ビーエスエヌ（株）、オリンパス テルモ バイオマテリアル（株）、威高泰尔茂（威海）医療製品有限公司、上海安通医療科技有限公司、クイレムメディカルB.V

クイレムメディカルB.Vについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、テルモメディカル（上海）Co., Ltd.、泰尔茂（中国）投資有限公司の決算日は、平成27年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成28年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、10年から20年で均等償却を行っております。

(7) 繰延資産の償却に関する事項

開業費については、5年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は税抜方式によっております。  
在外連結子会社は該当ありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん3,135百万円及び資本剰余金1,175百万円が減少するとともに、利益剰余金が1,220百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ188百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は1,175百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は1,220百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.08円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.50円及び0.47円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、平成26年10月1日より、連結子会社であるハーベストテクノロジーズCorp. 及びハーベストテクノロジーズGmbHに係る収支を、従来の「心臓血管カンパニー」から「血液システムカンパニー」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当該変更を反映したものを開示しております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
心臓血管カンパニー	T I S (カテーテル)	血管造影用カテーテル、P T C A用バルーンカテーテル、 コロナリーステント 他
	ニューロ バスキュラー	脳動脈瘤治療用コイル 他
	C V	人工肺、人工心肺装置 他
	血管	人工血管、ステントグラフト
ホスピタルカンパニー	基盤医療器	輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ、 シリンジ(注射筒)、注射針、真空採血管 他
	D & D	プレフィルドシリンジ、疼痛緩和関連、輸液剤、高カロリー 輸液剤、栄養食品、腹膜透析システム 他
	DM・ヘルスケア	血糖測定システム、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他
血液システムカンパニー	血液システム	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、 遠心型血液成分分離装置、細胞増殖システム 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	226,944	161,462	101,099	489,506	—	489,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	226,944	161,462	101,099	489,506	—	489,506
のれん等償却除くセグメント利益	47,437	20,833	18,540	86,811	△1,676	85,134
セグメント利益	45,672	20,833	2,626	69,132	△1,676	67,456
のれん等償却除くセグメント利益率（%）	20.9	12.9	18.3	17.7	—	17.4
セグメント資産	241,401	196,842	382,438	820,683	171,389	992,073
その他の項目						
減価償却費	7,450	8,584	12,935	28,970	1,392	30,363
のれんの償却額	1,764	—	8,564	10,329	—	10,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,978	12,240	11,434	40,653	788	41,441

（注） 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額△1,676百万円には、たな卸資産の調整額△1,541百万円、その他△134百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額171,389百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。



当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,600	161,382	105,042	525,026	—	525,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	258,600	161,382	105,042	525,026	—	525,026
のれん等償却除くセグメント利益	63,419	22,613	16,944	102,977	△1,121	101,855
セグメント利益又は損失（△）	61,616	22,613	△1,405	82,824	△1,121	81,703
のれん等償却除くセグメント利益率（％）	24.5	14.0	16.1	19.6	—	19.4
セグメント資産	241,798	166,727	326,728	735,254	166,431	901,685
その他の項目						
減価償却費	9,181	9,938	13,752	32,872	806	33,679
のれんの償却額	1,803	—	9,191	10,995	—	10,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,526	8,507	7,218	31,252	201	31,454

（注） 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額△1,121百万円には、たな卸資産の調整額△1,096百万円、その他△24百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額166,431百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
183,146	104,600	125,310	104,396	76,448	489,506

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
110,226	10,180	25,687	15,862	32,402	178,496

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
187,210	101,802	143,462	122,559	92,550	525,026

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
106,223	9,754	29,446	19,714	30,369	175,794

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
減損損失	1,625	—	—	1,625	—	1,625

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
減損損失	876	—	—	876	134	1,010

(注) 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
当期末残高	17,648	—	149,342	166,990	—	166,990

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
当期末残高	14,997	—	128,710	143,707	—	143,707

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,513.73	1,408.53
1株当たり当期純利益金額（円）	101.33	135.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	99.12	126.36

（注1）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	573,523	511,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	78	292
（うち新株予約権）（百万円）	(78)	(183)
（うち非支配株主持分）（百万円）	(-)	(109)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	573,444	511,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	378,829	362,969

（注2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	38,470	50,676
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（百万円）	38,470	50,676
期中平均株式数（千株）	379,651	375,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△10	△32
（うち、社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後）（百万円） (注3)	(△10)	(△32)
普通株式増加数（千株）	8,352	25,789
（うち転換社債（千株））	(8,304)	(25,687)
（うち新株予約権（千株））	(48)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

（注3）社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額（税額相当控除後）であります。

（重要な後発事象）

（社債の発行）

当社は、平成28年4月5日付の取締役会決議に基づき、平成28年4月19日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

テルモ株式会社第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（5年債）

1. 発行総額 10,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.080%
4. 払込期日 平成28年4月19日
5. 償還期限 平成33年4月19日
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金の使途 平成29年2月末日までに返済する予定の借入金返済資金および社債償還資金の一部に充当

テルモ株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（7年債）

1. 発行総額 10,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.170%
4. 払込期日 平成28年4月19日
5. 償還期限 平成35年4月19日
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金の使途 平成29年2月末日までに返済する予定の借入金返済資金および社債償還資金の一部に充当

テルモ株式会社第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（10年債）

1. 発行総額 10,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.240%
4. 払込期日 平成28年4月19日
5. 償還期限 平成38年4月17日
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金の使途 平成29年2月末日までに返済する予定の借入金返済資金および社債償還資金の一部に充当

5. その他

生産受注及び、販売の状況

[1] 生産実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	245,109	4.6
ホスピタルカンパニー	152,350	△2.6
血液システムカンパニー	98,535	△1.3
合 計	495,994	1.1

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注3. 事業セグメントに含まれる製品は、21ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

事業セグメント		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	T I S (カテーテル)	176,613	15.0
	ニューロバスキュラー	26,301	25.8
	C V	41,810	6.7
	血管	13,875	4.0
ホスピタルカンパニー	基盤医療器	77,702	△1.1
	D & D	58,350	△0.3
	DM・ヘルスケア	25,329	3.8
血液システムカンパニー	血液システム	105,042	3.9
合 計		525,026	7.3